

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月6日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日野 洋一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

【電話番号】 03(5726)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

【電話番号】 03(5726)8440

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成22年 9月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成23年 9月1日 至 平成24年 2月29日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 8月31日
売上高	(千円)	4,073,834	4,566,702	8,363,871
経常利益	(千円)	164,723	249,990	470,010
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	30,737	183,261	110,443
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,385	181,810	108,280
純資産額	(千円)	1,720,408	1,908,235	1,836,585
総資産額	(千円)	8,347,754	9,142,032	8,758,267
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	983.34	5,737.68	3,533.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5,709.26	
自己資本比率	(%)	20.4	20.7	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	236,985	296,167	924,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,456,157	719,026	1,897,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,003,799	615,575	960,378
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,635,986	2,025,410	1,838,228

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成23年 12月1日 至 平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4,841.12	7,774.67

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第13期第2四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間より、鐵人化計畫股？有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後からの復興に伴い緩やかな回復基調にあるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州債務危機を背景とした金融システムに対する懸念による海外景気の下振れリスク等、依然として景気動向は先行き不透明な状況となっております。

当社が属するサービス・娯楽業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向が依然として継続しており、震災後と比較して消費者マインドに持直しの動きが見られたものの、本格的な個人消費の回復には相当程度の時間を要するものと推測しております。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。また、第1四半期連結会計期間にコンテンツカルチャーの顧客層向けに新たな試みとして、コンセプトカフェ（アニメ&カフェ&カラオケ）を1店舗、新規出店いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,566百万円（前年同四半期比12.1%増）、経常利益249百万円（前年同四半期比51.8%増）、四半期純利益183百万円（前年同四半期純損失30百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。前年同四半期比の金額及び比率については、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2010年のカラオケ参加人口が約4,680万人（レジャー白書2011）と推測され、前年比6.4%程度の減少となっており、レジャーの多様化と競合激化の状況の下、厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当事業におきましては、近年出店した中型店舗が貢献したため、既存店の業績は予定通りに推移いたしました。

出店面におきましては、当初出店計画数を下回ったものの3店舗の新規出店を実施いたしました。また、既存店11店舗でリニューアル及び設備の改善を実施し、店舗設備面での競争力を向上させました。なお、都市計画の収用により1店舗を閉店いたしました。これに係る立退き補償として特別利益に136百万円、店舗設備の除却費用として特別損失に8百万円を計上しております。

営業面におきましては、楽曲におけるコンテンツ並びにサービスについて顧客ニーズを掘下げた施策によるコアユーザーの取込みや定期的な企業訪問営業による地域ユーザーの獲得を積極的に行うとともに、「会員システム」の普及や認知度の向上に努めました。

店舗運営面では引き続き、店舗における全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接客対応）に取組むほか、安全性と店内環境の改善を考慮した取組みを推進いたしました。また、節電対応として店舗内の照明のLED化を適応可能な店舗で取組んでおります。

なお、比較可能な既存店の売上高は、一部の地域における低価格志向と競合激化が影響し、前年同四半期比95.0%となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,666百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は520百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2010年の市場規模は約1兆104億円(外食産業統計資料集)で前年比0.6%増と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく業績は予定通りに推移いたしました。なお、店舗設備の老朽化が進んだ1店舗のリニューアルに着手しております。

営業面におきましては、からふね屋珈琲店・河原町三条本店にて自家製パンケーキの販売及び各店舗で冬限定のパフェメニューを提供いたしました。

なお、熊野店を除く比較可能な既存店の売上高は、前年同四半期比101.7%となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は332百万円(前年同四半期比2.0%増)、セグメント利益(営業利益)は11百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)0.4百万円)となりました。

(C P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」(以下、「カラ鉄モバイル」という。)サイトを中心とした会員数が堅調に増加しており、当社グループの業績に貢献いたしました。

同事業においては、本年において急速に利用台数が増加しているスマートフォンへの対応が完了しており、今後は、カラ鉄モバイル以外のコンテンツの提供も検討しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は284百万円(前年同四半期比42.2%増)、セグメント利益(営業利益)は48百万円(前年同四半期比522.4%増)となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が縮小しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。第1四半期連結会計期間に1店舗を閉店したため、売上高及び利益面は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、飽和した商圈において厳しい経営環境の下、業績は健闘いたしました。なお、近年の同事業に対する厳しい法令及び条例の規制においては、これらを遵守すべき取組みを推進しております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

新たな試みのコンセプトカフェについては、イニシャルコストの負担が業績へ影響を与えました。

当第2四半期連結会計期間より台湾における100%子会社(鐵人化計畫股? 有限公司)を連結範囲に含めておりますが、損益面での影響はありません。なお、同社は「日式レストラン」4店舗(台北市3店舗、台中市1店舗)、「コンセプトカフェ」1店舗(台北市)を運営しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は449百万円(前年同四半期比16.6%減)、セグメント損失(営業損失)は18百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)13百万円)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、9,142百万円となり、前連結会計年度末に比較して383百万円増加いたしました。

流動資産は、2,830百万円となり、同107百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が187百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、6,311百万円となり、同276百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、7,233百万円となり、前連結会計年度末に比較して312百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金が増加した一方で未払法人税等の減少154百万円及び前受金の減少107百万円などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,908百万円となり、前連結会計年度末に比較して71百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が増加した一方で、自己株式が22百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して192百万円（前年同四半期は215百万円の減少）増加し、2,025百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、296百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益361百万円及び減価償却費225百万円によるものであり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額117百万円及び法人税等の支払額187百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、719百万円（前年同四半期比50.6%減）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得429百万円、店舗入居保証金の差入れによる支出309百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、615百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。これは主に長期・短期借入による1,886百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済1,093百万円及び社債の償還120百万円を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,068	33,068	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用して おりません。
計	33,068	33,068		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年4月6日の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		33,068		732,394		724,744

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社	東京都目黒区中根1丁目7-20	11,500	34.77
日野洋一	東京都目黒区	1,514	4.57
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,200	3.62
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	3.02
片山晃	東京都千代田区	930	2.81
佐藤幹雄	東京都江東区	783	2.36
吉田嘉明	千葉県浦安市	742	2.24
株式会社エクシング	愛知県名古屋瑞穂区塩入町18番1号	600	1.81
吉田信行	東京都葛飾区	470	1.42
有限会社グッドスマイルカンパニー	千葉県松戸市本町14-2 松戸第一生命ビル2F	400	1.20
株式会社タイトー	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F	400	1.20
計		19,539	59.08

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,529株(4.62%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,529		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,539	31,539	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,068		
総株主の議決権		31,539	

【自己株式等】

平成24年 2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区八雲一丁目 4 6	1,529		1,529	4.62
計		1,529		1,529	4.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,596	2,103,784
受取手形及び売掛金	186,205	165,658
商品及び製品	6,389	10,505
仕掛品	8,798	11,799
原材料及び貯蔵品	90,038	97,704
その他	519,224	444,145
貸倒引当金	4,059	3,281
流動資産合計	2,723,193	2,830,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,564,877	2,766,639
工具、器具及び備品（純額）	226,681	257,283
その他（純額）	838,718	901,944
有形固定資産合計	3,630,277	3,925,866
無形固定資産		
のれん	313,094	322,857
その他	61,844	63,283
無形固定資産合計	374,939	386,141
投資その他の資産		
差入保証金	1,391,523	1,620,464
その他	666,180	409,429
貸倒引当金	27,847	30,184
投資その他の資産合計	2,029,857	1,999,709
固定資産合計	6,035,074	6,311,718
資産合計	8,758,267	9,142,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,794	158,599
短期借入金	-	258,300
1年内返済予定の長期借入金	1,877,936	2,095,994
1年内償還予定の社債	240,000	260,000
未払費用	513,435	444,912
未払法人税等	200,209	46,018
賞与引当金	7,061	8,641
ポイント引当金	-	10,668
その他	312,837	186,093
流動負債合計	3,331,274	3,469,228
固定負債		
社債	410,000	370,000
長期借入金	2,742,797	3,017,392
資産除去債務	87,430	20,728
その他	350,180	356,447
固定負債合計	3,590,407	3,764,568
負債合計	6,921,682	7,233,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	433,344	529,958
自己株式	66,485	89,256
株主資本合計	1,824,805	1,898,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,615
為替換算調整勘定	-	1,326
その他の包括利益累計額合計	1,491	2,942
新株予約権	13,271	12,529
純資産合計	1,836,585	1,908,235
負債純資産合計	8,758,267	9,142,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	4,073,834	4,566,702
売上原価	3,372,247	3,698,655
売上総利益	701,587	868,047
販売費及び一般管理費	528,381	569,445
営業利益	173,206	298,601
営業外収益		
受取利息	410	199
受取配当金	1,648	611
受取手数料	18,032	726
協賛金収入	11,346	20,718
設備賃貸料	4,869	2,331
その他	11,075	12,202
営業外収益合計	47,382	36,790
営業外費用		
支払利息	42,711	52,395
社債発行費	-	1,909
支払手数料	9,524	24,546
その他	3,629	6,548
営業外費用合計	55,865	85,400
経常利益	164,723	249,990
特別利益		
固定資産売却益	7,816	386
収用補償金	-	136,552
新株予約権戻入益	201	541
特別利益合計	8,017	137,480
特別損失		
固定資産売却損	-	2,431
固定資産除却損	3,646	15,569
減損損失	-	7,649
投資有価証券評価損	25,382	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,354	-
特別損失合計	70,384	25,650
税金等調整前四半期純利益	102,355	361,821
法人税、住民税及び事業税	69,930	34,321
法人税等調整額	63,162	144,238
法人税等合計	133,093	178,559
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	30,737	183,261
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	30,737	183,261

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30,737	183,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	124
為替換算調整勘定	-	1,326
その他の包括利益合計	648	1,451
四半期包括利益	31,385	181,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,385	181,810
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,355	361,821
減価償却費	201,458	225,086
減損損失	-	7,649
のれん償却額	32,735	36,102
株式報酬費用	2,146	-
長期前払費用償却額	18,556	22,246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,354	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,701	1,558
ポイント引当金の増減額（は減少）	-	10,668
受取利息及び受取配当金	2,058	811
支払利息及び社債利息	42,711	52,395
社債発行費	-	1,909
有形固定資産売却損益（は益）	7,816	2,044
固定資産除却損	3,646	15,569
投資有価証券評価損益（は益）	25,382	-
収用補償金	-	136,552
売上債権の増減額（は増加）	132,929	19,598
たな卸資産の増減額（は増加）	3,661	17,536
仕入債務の増減額（は減少）	28,376	117,460
その他	46,549	21,996
小計	307,411	506,286
利息及び配当金の受取額	2,058	811
利息の支払額	43,006	50,829
法人税等の支払額	138,719	187,411
収用補償金の受取額	109,241	27,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,985	296,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	910,230	429,652
有形固定資産の売却による収入	4,612	4,276
無形固定資産の取得による支出	13,740	5,676
投資有価証券の取得による支出	8,485	299
投資有価証券の償還による収入	5,000	-
差入保証金の差入による支出	371,555	309,119
差入保証金の回収による収入	22,937	94,040
資産除去債務の履行による支出	-	70,050
投資その他の資産の増減額（は増加）	66,989	2,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	117,705	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,456,157	719,026

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	41,700
長期借入れによる収入	2,145,500	1,586,500
長期借入金の返済による支出	969,756	1,093,846
社債の発行による収入	-	98,090
社債の償還による支出	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	21,133	50,006
自己株式の取得による支出	-	74,954
自己株式の売却による収入	-	50,089
配当金の支払額	30,810	38,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,799	615,575
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215,371	192,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,358	1,838,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	5,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,635,986	2,025,410

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)
当第2四半期連結会計期間より、鐵人化計畫股? 有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(ポイント引当金)

従来、当社は、顧客に対して発行したポイントカードに係る会計処理について使用時に売上値引処理しておりましたが、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができるようになり、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったこと及びポイント確定未使用残高の重要性が増加したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が10,668千円減少し、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)																
<p>シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない、）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円	<p>シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない、）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円
金額の総額	850,000千円																
借入実行高	813,450千円																
金額の総額	650,000千円																
借入実行高	630,500千円																
金額の総額	850,000千円																
借入実行高	813,450千円																
金額の総額	650,000千円																
借入実行高	630,500千円																

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)												
<p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行高	650,000千円	<p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行高	650,000千円				
金額の総額	650,000千円												
借入実行高	650,000千円												
金額の総額	650,000千円												
借入実行高	650,000千円												
<p>(4) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">306,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,194,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	306,000千円	差引	1,194,000千円	<p>(4) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">502,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">997,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	502,500千円	差引	997,500千円
金額の総額	1,500,000千円												
借入実行残高	306,000千円												
差引	1,194,000千円												
金額の総額	1,500,000千円												
借入実行残高	502,500千円												
差引	997,500千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54,583千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">182,118千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> </table>	役員報酬	54,583千円	給与手当	182,118千円	賞与引当金繰入額	1,873千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,978千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,821千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,716千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,668千円</td> </tr> </table>	役員報酬	52,978千円	給与手当	201,821千円	賞与引当金繰入額	2,716千円	ポイント引当金繰入額	10,668千円
役員報酬	54,583千円														
給与手当	182,118千円														
賞与引当金繰入額	1,873千円														
役員報酬	52,978千円														
給与手当	201,821千円														
賞与引当金繰入額	2,716千円														
ポイント引当金繰入額	10,668千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 1,684,345千円	現金及び預金勘定 2,103,784千円
預入期間が3か月を超える預金等 48,358千円	預入期間が3か月を超える預金等 78,373千円
現金及び現金同等物 1,635,986千円	現金及び現金同等物 2,025,410千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	31,258	1,000	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月1日 取締役会	普通株式	23,443	750	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	39,072	1,250	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	39,423	1,250	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成23年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月30日付けで株式会社ダウンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーを割当先とする自己株式51,424千円の処分を実施いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式74,954千円の取得を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は89,256千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,238,829	308,832	168,459	3,716,121	357,713	4,073,834		4,073,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,232	31,373	48,605	180,753	229,359	229,359	
計	3,238,829	326,064	199,833	3,764,727	538,466	4,303,193	229,359	4,073,834
セグメント利益又は損 失()	475,576	492	7,838	483,906	13,760	470,146	296,940	173,206

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 296,940千円には、セグメント間取引消去9,776千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 306,716千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,666,629	312,746	247,074	4,226,450	340,252	4,566,702		4,566,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,999	37,105	57,105	108,838	165,944	165,944	
計	3,666,629	332,745	284,179	4,283,555	449,091	4,732,646	165,944	4,566,702
セグメント利益又は損 失()	520,804	11,826	48,785	581,415	18,415	563,000	264,399	298,601

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 264,399千円には、セグメント間取引消去19,389千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 283,789千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「音源販売事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「音源販売事業」において、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加し、前連結会計年度にM & Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年3月1日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併）の同事業における会員収入と併せた結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「音源販売事業」の重要性が高まったことによるものであります。併せて「音源販売事業」を「CP事業」に名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年2月29日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年2月29日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年2月29日）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載していません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	983.34円	5,737.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	30,737	183,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	30,737	183,261
普通株式の期中平均株式数(株)	31,258	31,940
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		5,709.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1 株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期(平成23年 9 月 1 日から平成24年 8 月31日まで)中間配当については、平成24年 4 月 6 日開催の取締役会において、平成24年 2 月29日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 39,423千円
1 株当たりの金額 1,250円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年 5 月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月6日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月1日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に、東北太平洋沖地震の影響について記載されている。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。